

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2020年5月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[5月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、もみ合いとなりました。新型コロナウイルスによる景気悪化懸念から大幅に下落して始まり、その後は欧米の経済活動再開期待や国内での新規感染者数の減少などから上昇する場面もありましたが、感染拡大の経緯や通商問題などを巡り米中対立が激化したこと、2020年3月期の決算発表で幅広い業種の企業業績が悪化したことなどから、上値の重い展開となりました。月後半は、大幅に上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から米国株式市場が急反発し、国内株式市場にも短期筋と見られる買い戻しの動きが強まりました。また、緊急事態宣言が全面的に解除され、国内でも経済活動再開への期待が高まったことや、政府が大規模な追加経済対策を打ち出したことも好感されました。月末の日経平均株価は21,877.89円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

上旬に、米国やドイツで経済活動の再開が進み市場のリスク回避姿勢が後退したことや国債の増発懸念により米国の長期金利が上昇した影響などから、利回りは上昇しました。中旬以降は、政府の大型経済対策を受けて国内市場でも国債増発が警戒されたものの、長期の国債入札がいずれも良好な結果となり、利回りは狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に欧米の長期金利が低水準で推移している中、国内債券でプラスの利回りが確保できる水準では根強い需要があったと見られます。月末の10年国債利回りは0.000%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、全米各地で経済活動制限の緩和が進むにつれて景気回復期待が高まった一方、新型コロナウイルスの感染再拡大のリスクに対する専門家の警告や、ウイルスの発生源と初期対応の責任の所在を巡り米中対立が激化したことなどが嫌気されて小幅に下落しました。月後半は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗に関するポジティブな報道や、先行きの経済活動の正常化に対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

新型コロナウイルスの感染再拡大や米中対立激化に対する懸念が株価の重石となったものの、中国の石油需要がほぼ回復したとの報道を受けて原油価格が上昇したことや、ワクチン開発の進捗に関するポジティブな報道、経済活動再開による域内景気の回復期待などを背景に上昇しました。

月末のNYダウは25,383.11ドルで、ドイツDAX指数は11,586.85で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、経済活動の再開や国債の増発懸念から利回りが上昇したものの、新型コロナウイルス感染の第2波への警戒やFRB議長による景気の先行きに対する慎重な発言などを受けて、低下に転じました。月後半は、株式市場の上昇の影響や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待からリスク回避姿勢が後退し、利回りが上昇しましたが、FRBが金融緩和を強化するとの観測や米中対立激化への警戒感の高まりなどを背景に、上昇幅は限定的となりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、経済活動の再開やECBの金融政策の不透明感などを背景に、利回りは上昇しました。月後半は、EUによる大規模な復興基金の設立がユーロ圏経済を下支えするとの期待が高まり、利回りの上昇が続きました。

月末の米国10年国債利回りは0.653%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.449%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡り米中関係が先鋭化すると懸念から106円台前半まで円高が進みました。しかし、その後は経済活動の再開や日米欧における追加的な景気刺激策の発表を背景にリスクオンとなったことで、緩やかな円安ドル高基調となりました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月前半は、欧州域内の経済指標の悪化などからユーロ安が進行しましたが、主要国が相次いで都市封鎖の段階的緩和に踏み切り、ユーロ安は一服しました。その後は、EUが大規模な復興基金の創設を提案したことで、南欧諸国への財政懸念が後退し、ユーロは反発の流れとなりました。

月末のドル円は107.53円で、ユーロ円相場は119.13円で終了しました。

2020年5月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	122.2551	120.1833

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.72%	0.52%	1.18%	22.26%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2020年5月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	166	4.4	20.0
国内債券	2,376	62.9	50.0
国内株式	1,237	32.7	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,780	100	100

[5月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

5月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.72%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は22.26%の上昇となりました。

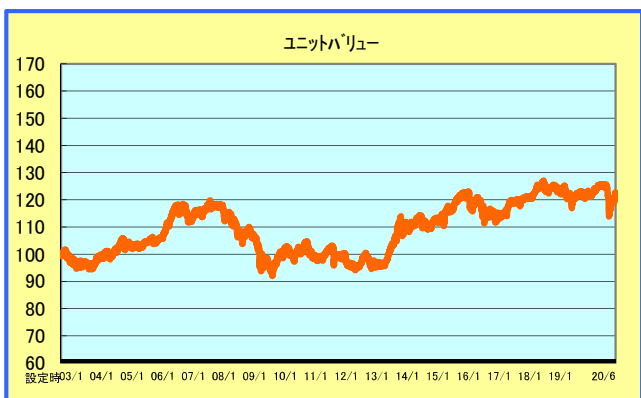
また、5月末のユニットバリューは122.2551となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/6/30	122.2054
2019/7/31	122.5787
2019/8/31	122.3900
2019/9/30	123.5535
2019/10/31	124.9181
2019/11/30	125.2031
2019/12/31	125.3495
2020/1/31	124.7793
2020/2/29	121.6263
2020/3/31	118.3813
2020/4/30	120.1833
2020/5/31	122.2551

運用環境の推移<直近1年間>

